

議 事 録

会議名	第2回寒川町子ども・子育て会議		
日 時	平成30年10月17日（水） 14：00～	開催形態	公開
場 所	東分庁舎2階第3会議室		
出席者	磯川委員長、中島副委員長、望月委員、鷺見委員、志賀委員、藤崎委員、 白岩委員、野田委員、曾我委員 事務局 伊藤健康子ども部長、宮崎子育て支援課長、秋庭主査、守屋主査、 今澤副技幹、坂蒔主査、原田保育・青少年課長、徳江副主幹、亀井 副主幹 傍聴人 1名		
議 題	(1) 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（案）について		
決定事項	議事録承認委員 野田委員、曾我委員に決定 (1) 了承		
議事録	<p>1 開会</p> <p>2 議事録承認委員の指名</p> <p>3 議題</p> <p>(1) 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（案）について</p> <p><資料1により説明></p> <p>【事務局 守屋】 それでは、議題（1）子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（案）について、説明させていただきます。資料1の、第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方をご覧ください。</p> <p>こちらは、前回7月30日の会議の際に、国が7月中に示す予定と言っていると申し上げた、いわゆる手引きに当たるもので、8月24日付で国の事務連絡により、県経由で送付されたものになります。めくっていただいて表紙の裏、1ページになりますが、「はじめに」ということで、今回の第二期支援事業計画の量の見込みの算出等の考え方の基本となる部分が示されています。</p> <p>ページ中ほどの「そこで」以降に記載のとおり、第一期支援事業計画策定時に示された「手引き」を基本としつつ、待機児童解消等の取り組みを示した国の「子育て安心プラン」や、昨年度の計画見直しの際に示された、「中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）」等を踏まえ、子ども・子育て会議等の議論を経て、適切に判断することとされております。</p> <p>4ページをご覧ください。下段の「7共働き家庭等の子どもの幼稚園利用について」や、5ページから6ページにかけての、「10放課後児童健全育成事業の量の見込み」の</p>		

※にあるように、幼稚園における預かり保育等に関する量の見込みや、放課後児童健全育成事業の量の見込み等については、後日、別途考え方が示される予定ですが、今回の資料1の考え方を国が送付する際の事務連絡において、ニーズ調査に関してはこれらを待たずに実施するよう示されております。

ですので、第二期支援事業計画策定における量の見込み方、これについては、具体的な作業は来年度になるものですが、あるいはそのために今年度これから実施していく予定のニーズ調査の内容等については、基本的な考え方としては5年前に示されたものをベースに、2ページ以降の各項目についても留意しながら実施していくことになるものと考えております。

ページが飛びまして、最終ページの7ページ、「13今後のスケジュール」をご覧ください。表の右側になりますが、今申し上げたように、今年度はニーズ調査の実施・集計を行い、実際に量の見込みの算出や確保方策については、来年度に検討することになっておりますが、ここで量の見込みについて少しふれさせていただきたいと思っております。

子ども・子育て支援法では、5年を一期とする子ども・子育て支援事業計画を市町村が策定することとしており、その策定に当たっては、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に相当する事業の利用状況、利用規模等を踏まえて量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うことが求められています。

量の見込みは、ニーズ調査の結果を活用し、父母の有無や就労状況等から、現在の家庭類型、例えばひとり親家庭、父母ともにフルタイム家庭、フルタイムとパートタイム家庭、専業主婦（夫）家庭などに分類します。その後、設問の中で量の見込みの推計上必要な項目に補正をかけ、潜在的な家庭類型に分類し、保育園等の利用意向率を乗じて、量の見込みを算出することとされています。

「補正をかけ、潜在的な家庭類型に分類」とは何かといいますと、例えば、ニーズ調査の中で、パートタイムの母がフルタイムへの転換を希望し、実現できる見込みがあると回答した場合はフルタイムにカウントし、またパートタイムの母が就労をやめ、子育て等に専念したいと回答した場合は就労なしにカウントするなどして、今後の見込みを踏まえ、潜在的な家庭類型に分類し、量の見込みを算出していきます。

来年度は、この量の見込み、どのくらいの需要があるかを設定し、それに対する確保方策、いつ、どのくらい供給するかを定めることとなります。

次に、前にお戻りいただき、3ページの「6 調査票のイメージ」における設問の修正をご覧ください。今回のニーズ調査は、先ほども申しましたように、基本的には5年前に国が示した設問をベースに実施するわけですが、ここで国が調査票の一部について修正を加えてきております。内容としては、問15-1の選択肢に、5の小規模保育施設を追加したことによるもので、後ほど説明する、町のニーズ調査（案）はこれを踏まえたものとなっております。

また、4ページの「7 共働き等家庭の子どもの幼稚園利用について」ですが、共働き等家庭の子どもの幼稚園利用について、正確にニーズを把握することを目的とし、設問

の間16-2として追加しております。

設問の追加はこちらの1カ所になります。全体の設問については、後ほどご説明したいと思います。資料1については以上になります。

<資料2により説明>

続きまして、資料2の調査票の種類と調査対象者等をご覧ください。

今回のニーズ調査は、基本的な考え方が5年前と同様という中で、ニーズ調査の案についても、第一期計画策定に当たって実施した内容をベースに作成しており、実施方法についても、就学前児童用と就学児童用の2種類を検討しております。

順番に説明させていただきますと、まず、1の子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（案）ですが、こちらは全問、国から示された調査項目に準じて実施する内容となっております。

まず、(1)の調査対象者ですが、平成30年10月1日現在、学年齢0歳から5歳までの就学前児童をもつ保護者で、お子さんが複数いらっしゃる場合は上の子を対象とし、1世帯につき1調査票としており、約2,000件を見込んでおります。

(2)の調査時期ですが、平成30年11月から12月に、2週間程度かけて実施を予定しております。

(3)の調査方法ですが、郵送により調査票を配付し、郵送またはウェブによる回収を予定しております。

(4)の前回（平成25年度）の状況ですが、配付数1,906件、回収数1,046件、回収率54.9%となっております。

次に、2の子ども・子育て支援事業（児童クラブ）に関するニーズ調査（案）ですが、こちらは5年前の調査時に、当時の子ども・子育て会議での議論の中で、児童クラブについては、就学前児童の親だけでなく、実際に利用している就学児童の親にも調査する必要があるとの意見により、町内の小学校のご協力を得て実施したものです。

経緯を踏まえますと、調査としては今回も実施すべきであるという認識のもとに、案として用意させていただきました。

まず、(1)調査対象者ですが、就学児童を持つ保護者で、町内5小学校の各学年1組、こちらは1クラスと読みかえていただき、その1クラスを対象に抽出し、約900件を見込んでおります。

(2)調査時期ですが、平成30年11月から12月に2週間程度かけて実施を予定しております。

(3)の調査方法ですが、前回同様、各小学校経由で調査票を配付し、回収をお願いしたいと考えております。

(4)前回（平成25年度）の状況ですが、配付数965件、回収数677件、回収率70.2%となっております。

<資料2-1により説明>

続きまして、資料2-1の調査票をご覧ください。まず、表紙ですが、上段は「調査

ご協力をお願い」として、計画策定と調査の趣旨、調査対象、個人情報取扱について説明し、協力をお願いする内容を載せております。下段の「ご回答にあたってのお願い」ですが、今回はウェブでの回答を可能としたいので、重複を防ぐため、6に、ウェブで回答いただいた場合は調査用紙の提出は不要と注意を促しております。

次に、1ページをご覧ください。このニーズ調査の内容がどのように活用されるかについてのイメージ図や、この調査における用語の定義、また、※としてこの調査の回答内容が将来の施設や事業の利用を決定したりするものではないことなどを記載しております。

2ページ目からは、具体的な設問になりまして、問1から問32までありますが、1つずつではなく、太枠の項目ごとに確認していきたいと思っております。

まず、太枠の1から3につきましては、お住まいの地域やご家族の状況、お子さんを取り巻く環境など、対象となるお子さんの属性や、子育てする上で支援してもらえたり、相談したりといった環境について伺うものです。

次に、4ページをご覧ください。4は、お子さんの保護者の就労状況についての設問です。問12で、現在の就労状況について聞いた後、問13や問14で今後についての考え方を伺うことで、潜在的な意向を把握するものです。

先ほど資料1の中で、量の見込みを算出する際に補正をかけ、潜在的な家庭類型に分類するという説明をしましたが、その一例として取り上げたのが問13の(1)で、例えば1のフルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがあると回答した場合はフルタイムにカウントし、また、4のパート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したいと回答した場合は就労なしにカウントするものです。

次に、6ページをご覧ください。5は、お子さんの平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について伺うもので、問15で現在の利用状況について、問16で今後の利用意向について質問しています。

先ほど資料1の中で、設問の修正についてふれましたが、問15-1の選択肢の内容について、修正した内容で記載しております。

次に、10ページをご覧ください。6は、お子さんの地域の子育て支援事業の利用状況について伺うものです。

11ページをご覧ください。7は、お子さんの土曜・休日や長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望についてということで、土曜・休日の教育・保育事業や、幼稚園利用者の夏休みなどにおける長時間預かり事業の利用希望と、希望される場合の利用時間や理由について伺うものです。

12ページの8は、お子さんの病気の際の対応についてということで、平日に幼稚園や保育所などの定期的な教育・保育事業を利用する方のみならず、病児・病後児保育について伺うものとなっております。

13ページから15ページにかけての9は、お子さんの不規則の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用について伺うもので、私用や通院といった保護者の用事を

目的とした一時預かりや、ファミリーサポートセンターなどの利用意向と、宿泊を伴う用事の有無などをお聞きするものです。

15ページをご覧ください。10は、お子さんが平成24年4月2日から平成25年4月1日生まれである方に、小学校就学後の放課後の過ごし方の希望を伺うものです。ここでは、学年齢5歳で、次年度小学校へ就学するお子さんについて、低学年のときと、高学年のときに分けて先々どのように放課後を過ごさせたいかをお伺いするものです。

問26と問27の1から7の選択肢ですが、5年前はこの中に児童館という選択肢を入れていましたが、実際には町には児童館はございませんので、今回削除させていただきました。

17ページをご覧ください。17ページから20ページにかけては、11として、育児休業や短時間勤務体制など、職場の両立支援制度について伺っています。最終ページには町の子育て環境や支援に対する満足度や自由意見についての設問を設けております。

なお、本日の資料には記載していませんが、調査の回収率を上げるために、回答方法として、郵送、ウェブ以外に保育所や幼稚園、また、公民館などに回収箱を設置することを検討しております。イメージとしては、表紙に回収箱を設置することを記載し、最終ページに回収箱設置場所の一覧を記載したいと考えております。

続きまして、資料2-2をご覧ください。こちらは就学児童用で、児童クラブに関する調査になります。表紙については資料2-1の就学前児童用と同様、調査ご協力のお願いと、ご記入にあたってのお願いを記載しております。1ページ目からは設問になりまして、問1から問6まで設けております。

太枠の項目は1から4までありますが、1と2につきましては、お子さんの通っている小学校や学年といった属性について伺うものです。

3は、お子さんの保護者の就労状況についてお尋ねするもので、資料2-1の問12と同じ内容となっております。

4は、放課後児童クラブ（学童保育）の利用について伺うもので、現在の放課後の過ごし方や、今後の放課後児童クラブの利用意向とその理由、土曜・祝日や長期の休暇期間中の利用意向についてお尋ねするものです。

資料2-2の説明については以上となります。なお、資料2-1と、2-2は調査票全般について現在選択肢がカタカナ表記となっている部分が数カ所ありますが、集計上全て数字での表記に変更したいと考えております。

説明は以上となります。よろしくお願ひいたします。

【委員長】 説明どうもありがとうございました。今、ニーズ調査の案等について説明がありましたが、何かご質問ありましたらよろしくお願ひいたします。

【志賀委員】 一点教えてください。5年前に調査されていらっしゃるかもしれませんが、この内容は5年前とほぼ同じということでしょうか。

【事務局 守屋】 そうです。同じです。

【志賀委員】 あと、この中に寒川独自で入れた項目というのはあるのでしょうか。

【事務局 守屋】 寒川独自での項目は入っておりません。

【志賀委員】 ありがとうございます。

【委員長】 ほかに。

【藤崎委員】 このアンケート全体を見て、こうしたほうがいいんじゃないかとかいろいろあるんですけど、そもそもこのアンケート自体が国とか県とかからこういうふうにやってくださいというおおもの形が、量の見込みの算出等の考え方の中で、既に問15-1についてはとか、問16-2についてはとか、そのぐらい細かい書き方で指定されているということは、例えば、昨日一生懸命読んで中を見て回答してもらうためにはこういうふうにしたほうがいいんじゃないかとか考えたんですけど、それは集計上の問題とかいろいろあってなかなかいじれない。今ここで意見をお出ししても表現とか項目とか追加とか、これは要るか要らないということも含めて、修正するのは難しいということなんではないでしょうか。

それとも、少しは寒川として大項目なり、小項目を変えないにしても、もうちょっとアンケートの回答数を得られるように、生きたデータにするために工夫する余地があるのかどうかを教えていただきたいんですけど。

【事務局 宮崎】 今おっしゃられた部分については、説明の中でも基本5年前をベースにというお話を申し上げたんですけど、5年前は国のほうから、今まさにおっしゃられたようにひな形みたいなものが示されていて、それを各市町村に言葉を置きかえて実際はやるような形で実施しています。

というのは、子ども・子育て支援法に基づいて全国で、市町村同じようなことをして、教育・保育施設ですとか、地域子育て支援事業の量の見込みを出すというのが目的の調査なので、そうすると、国がこういう形でやりなさいよと示したものに準じてみんながやらないと、根拠が違う調査になってしまって、それを集計したときに比較にならないとか、根拠の違う数字が集まった国の集計になってしまうということで、そういう意味で国はベースになるものを示していたりします。

5年前も国の補助を受けてやっていたので、そこは変えませんという話の中でやっていると思うんですけど、今回も、財源的には、寒川町は交付団体になっていないんですけども、交付税といいまして、調査にかかる経費は全国市町村必要な経費だという中で、国から出るお金の中で費用として措置してあるからやりなさいよ、標準としてやりなさいというようなことで、今回も同様の措置がされています。

寒川町はたまたま全国で幾つかしかない不交付団体ということで、そのお金はもらっていないんですけど、国が言っているそれは、全国標準でこういうことをやりなさいよというような内容で示されているということなので、そういう意味では、この資料2-1に示している部分というのは、今回、資料1で示されている修正事項以外、また、さきほど児童館を抜きましたとか、そういう実際にマッチしていない部分とか、町に合わせた言葉に直している部分はありますが、基本、ベースになる設問としては、この3

2問というのは崩さない形でいきたいと考えております。

前回の第1回目するときにもご意見とかありましたけど、その計画をつくるのに寒川らしいとか、そういう部分についてはという中で、そこはちょっと違う形の、何と言いますか、違う形のアンケートというか、インタビューしたりとか、何かの機会に意見を聞くようなことをして、さきほど部長の挨拶にもありましたeモニターとか、そういう制度を使いながら、声は聞いていきながら、そこで拾ったものを、このニーズ調査でやる量の見込みというのとは別の部分で、盛り込んでいけるものは盛り込んでいきたいなというふうな思いでおります。

あと、最後の設問が自由意見欄になっていますので、ご回答いただく方でいろいろ思いつきのある方については、ここに書いていただければというような、そんな思いでもおります。

【委員長】 よろしいですか。

【藤崎委員】 はい。

【中島副委員長】 今、設問部分については、国のほうから指定が来ているので、その部分は変えられないということだったんですけれども、こちらの子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査の、どちらかというところには自由に書ける部分があるんですけれども、学童のほうにはその欄がないので、そこだけ足すということではできないでしょうか。自由表記の部分は何もないので、お母さんたちの思いとかをここにちょっと書いていただくような部分を入れることはできませんか。

ちょうどこちらの、最後の設問の31と32の部分ぐらいは入れられたらいいのかなというふうに私も昨日読んでいて、何でこっちにはついていないんだろうと思ったんですけど、もし入れられたらその部分だけでも入れられると。

【事務局 原田】 可能ですので、そういった形にさせていただこうと思っています。

5年前に、この児童クラブ、小学校の部分について調査をやろうとしたきっかけが、潜在的なニーズが実際どれだけあるのかということ調べようということと、潜在的なニーズの中でも、特に前回の新制度が始まったときには、児童福祉法が学童はおおむね10歳までだったのが、小学校6年生まで拡充されたという部分があって、4年生から6年生までが実際どれだけ伸びるんだろうかというのが、町としてもわからない部分があって、必要な量を調査したということがあったので、自由意見欄というのはつくっていませんでしたが、今回についてはそういった意見も聞いていく必要があると思いますので、つくらせていただきます。

【中島副委員長】 お願いします。

【委員長】 ほかに。

【曾我委員】 調査方法についてお聞きしたいんですけれども、就学前児童の方は郵送とウェブと、あと幼稚園や保育園で回収できるということだったんですけど、児童クラブのほうも、例えば、郵送やウェブということも、今回はあるのかなというのが一つと、もう一つは、回収率というのが書かれているんですけど、これは全国的に見てとい

うか、いいのか悪いのかというか、そのあたりも、もし少なめだったら回収率を上げるような工夫をされたらいいのかなと。答えやすいような調査方法がいいのかなと思って、ちょっとそこを質問します。

【事務局 宮崎】 児童クラブに関するほうの調査の回収方法は、今日、実は円道委員がご欠席なんですけれども、今ここでは案として各小学校経由で、前回と同じような形でやらせていただきたいというような話で、実際にはやるとなると、ここでそういう方向性でこの案をお認めいただければ、今度、校長会でこういうことで学校経由でやりたいんですというお願いをしていくようなことになっていきます。

それがうまく通ってやらせていただくという話になれば、学校経由でという形をとりたいたいなというふうに思っています、このほうが、今、回収率の話もありましたけど、回収率70%ということで、お子さんに配っていただいて、それをまた学校で集めてもらうほうが、郵送とかを待っているよりは比較的率としては高めになるので、ぜひそういうふうにしたいたいなと思っています。

郵送でやると、前回、この1のほうの真ん中に書いてあります回収率54.9%ということなので、大体半分ぐらいになるのかなというところですけど、できるだけ学校経由でやりたいなというふうには思っています。

あと、回収率の全国の関係はちょっと把握しておりません。申しわけありません。

【委員長】 回収率については神奈川県内の市町村だけでも、寒川町は低いのか、高いのか、それによって教育・子育てのことに関心度があるとか、行政の関心度がある、ないがわかってくると思いますので、またそれも早くできたら教えていただければありがたいなというふうに思います。

【志賀委員】 今の回収率の関係ですけども、今日は学校の先生がいらっしゃらないですけども、やっぱり学校を通したほうが家族の方は関心というか、先生に言われたら出さなきゃいけないみたいなのがありますし、回収率が高くなると思いますので、ぜひこの会議としても、校長会のほうに要望として出ていたということをお伝え願えればと思いますのでよろしくお願いします。

【委員長】 ほかにございますか。

【藤崎委員】 どうしても気になるところだけ何点か。明確な回答をお願いしますというよりは、国から統計資料としてとるとというのが、多分、一番の目的だと思うので、なかなか設問とかいじれないというところは理解していますし、その統計をとるところで回収率が50%あるというのはどちらかというところ結構高いほうかなとは思っているんですけど、もっと寒川の現状をわかりやすくするためには、もう少しどうかと思うところがいくつかあるので、ちょっといいですか。

最初に、児童クラブのほうのニーズ調査なんですけど、問6に夏休み・冬休みの長期休暇中の児童クラブの利用希望はありますかというふうに書いてあるんですけど、これって、実際に児童クラブを利用している、または利用したいという方だけが答える欄なんですけど、児童クラブを利用している人は既に夏休み・冬休みは、長期休暇中は使っ

ているし、利用したいとか、待機児童であるという人は、必ず、これには多分「利用したい」につけて、この「利用したい」の内容を知りたいという意味でこの設問にあるのかなとも思ったんですけど、現状でふだんの放課後児童クラブに入れる必要はないんだけれども、サマースクール的にやるんだったら、その期間だけ仕事をするとか、ふだんは午前中だけ仕事をしているから大丈夫だけど、サマースクールをやってくれるんだったら使いたいと思う人が、この問4で児童クラブの放課後児童クラブを使いたいのに○をするかな、どうかなと思って。

例えばこれが、もう一個前の問4-3のところ、ここでお答えいただきました方はここで終了ですと書いてあるところの次に来ているので、この設問はせめてもうちょっと前にあったほうが潜在的なニーズを探るんだたらいいかなとか。ただ寒川では、今、実際夏休みだけとか、長期休暇中だけ預かるという制度はないので、あまりそこまでまだ間口を広げずにとりあえず今は現状使いたいと思っている人たちのデータをとるという意味だけで載せるんだたら、ここでもいたし方ないかなとはちょっと思っています。

あと、もう一個前の、子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査なんですけど、全体的にボリュームも多いし、言葉が多くて、文章が難しくて、例えば、子育ては、寒川でゼロ歳から5歳の子育てをしている方、保護者の方を想像すると、なかなかこれを読み込んで理解して答えて提出するって、やっぱり自分がそういう立場で答えて書いてみようと思ったならなかなかボリュームが多くて大変だなと思っていて、もうちょっと文言とかが、教育・保育事業の利用はどうでしょうみたいな、何とか事業と言われると、事業って何だろうという感じになってしまうので、それより前のこっちのアンケートの結果のほうには、もうちょっと具体的に、保育園とか幼稚園とか書いて、表はありますけど、ここを参照してくださいの表は一個あるけど、一回一回そこに立ち戻って何とかかんとか事業ってどれだっけみたいな感じで見ながら書くほど意欲があってアンケートをやってくれる人ってなかなかいないと思うので、もうちょっと設問の中でわかりやすく言葉をまとめられないものだろうかと思って。

もうちょっと言うと、具体的に町内の幼稚園の、例えば、倉見幼稚園とか、さむかわ保育園とか、旭保育園とか、もうちょっと具体的な感じで、名称が出たほうが、越してきたばかりでとか、こういう子育ても初めてでみたいな親御さんはもう少し書きやすいかなと思いました。

あと、言葉の問題で、ぱっとアンケートを見て、父子家庭の場合は記入不要ですとか、母子家庭の場合は記入不要ですという言葉がちょっとぐさっとくるというか、実際にいろんな経緯があって母子家庭になった人が、母子家庭の方は記入不要ですという文言を見たときに、ちょっと言葉としてきついなというのがあって、該当しない方は次の設問へとか、もうちょっとやわらかい言い方はないものだろうかというふうに、これを読んでいて感じました。

【委員長】 それに対して何かありますか。

【事務局 宮崎】 ご意見ありがとうございます。児童クラブの問4-3で、ここで

説明が終わってしまうような流れのことですけれども、まさにおっしゃっていただいたように、今後利用する必要のある方にその先の意見を聞いていくというような部分も構成上あったりするので、こういうつくりになっているのもそこはいたし方ないのかなと思っています。

あと、教育・保育とかに例えるお話をいただいて、わかりやすい表現にという内容についてなんですけど、確かに使われている言葉がちょっとかたいところも混ざっていたりというのはあるなというのは、感じているところはあります。

ただ、設問そのものが全体的にボリュームがあるとおっしゃっていただいたように、量が確かにあります。設問が長いところに、もしそのわかりやすい表現にということを使いだすと、1問の文章がまたどんどん長くなっていつてしまったりとかということもあって、多分国が示している部分もそういうことがあって、一まとめにできることを一まとめにしておいて、中身はこういうものですよ、それ以降出てくるものは全部ここを見に行ってくださいって、そういうつくりになっちゃっているというのが、一個一個にやわらかい表現で具体的にわかりやすい表現を入れていくと、多分もっと量が多くなっちゃうのかなというようなところもあって、こういう表現になってしまうのかなというのもちょっと思うので、そこもすごく、ご意見としては私もそう思うところはあるんですけど、なかなか難しいなと思っています。

あと、母子家庭、父子家庭というところについては、逆に聞いてしまって恐縮ですが、何かいい表現ありますでしょうかね。

【藤崎委員】 最初にこれを書いているのは、お母さんですか、お父さんですか、その他ですかという欄があるので、そこで属性を聞いているので、放課後児童クラブのほうでは、初めに属性を聞いておけば、同居していて、現在仕事をしている人の状況を教えてくださいみたいな感じで、1、2名分の欄をつくっておけば、そこに例えば、母親、父親、祖父、祖母みたいなところに○をする程度だったら、そんなに抵抗はないかなと思うんですけど。

母子家庭とか、父子家庭とか、ひとり親とかという言葉って、周りがそういうふうに分けたいからつけているだけであって、ご本人たちはそこが好きでそういうことになっているわけではないので、しかもそれは、こうやって書かれると、ほかとは違うんだよというのがダイレクトに出るといえるか、いろんな環境の家庭もあるし、お母さんがいないおうちもあるし、おじいちゃん、おばあちゃんが見ているという場合もあるし、そういうのを分けるときに、統計処理なのでしょうがない部分も確かにあるんですけど、アンケートって生身の人が書くので、それで気分が悪くなって書かないとなればもうおしまいなので、この文章を読み込めて理解できる人だけの意見が正しいってなっちゃったら、アンケートの意味が全然ないなと思って。

例えば、今、小学校の1クラスに外国人の親御さんが1人か2人は必ずいて、絶対無理ですよ。まず、そもそもこれは絶対に出さなきゃいけないのか、出さなくてもいいのかということから、多分、理解不能だと思うんです、そういう方は。

そこまで話を広げちゃうと大変ですけど、国とか行政が知りたい情報と現実というのはこういう形をとるのはちょっと工夫していかないと難しいのと、とりあえずこれはデータとしてとるだけとって、あとはそのデータをどういうふうに、こういう子ども・子育て会議には各事業者の方と各分野の方がいるので、そのデータをもとに、ここにはこういうデータが出ているけど、現実はこの感じですよという意見を出して計画を立てるといって形にしていだけるのであれば、そちらを大事にしたほうが現実に即し、このデータだけではないよという計画を立てるのは、この量の見込みというのも大事なんですけど、そういうふうにやっていきたいと思えますといっただけであれば、これはもうこの形でいたし方ない部分があるんだろうなと理解はしますが、ただ、あまりに、これを読んでなかなか厳しいなと思ったので、ちょっとご意見として上げさせていただきました。

【事務局 宮崎】 ありがとうございます。確かに、調査の目的自体は数を拾っていくことにまず一義的にはあることはあるのですが、ご覧いただいて回答いただくのは町民の皆さんなので、この方々ができるだけ回答したくなるような、本当は調査票の様式ですとか、体裁があるべきなんだろうなというふうには思います。

ただ、いかんせんなかなか、先ほども申し上げたように、分量の問題もあったり、表現の部分なんかも、どういうご家庭の方が答えていただけるのかというのが全てに当てはまるようなものをつくっているというようなこともあるので、表現的にはきつい表現になっているところがひょっとするとあるのかなというのも確かにあります。

ですので、そこの部分については、今回は、基本的にはこれでいかせていただきたいというのが正直なところなんです。あと、数に対しては確かにそれによって回収率が上がらないかもということもあるんですけども、統計的には、大体50%ぐらい返ってくればある程度の反映はしているんじゃないかなというようにも思います。あとは実際返ってきた数をそのまま使って、それでストレートに計画をまたつくっていくということでは当然ありません。町の実情とか、いろんな要素も加味しながら実際計画をつくっていくときには、見込み量の推計とか、そういうものをセットさせていくような形になるのかなと思いますので、それについてはおっしゃっているとおり、これがそのまま反映するわけではないという部分もあります。

だから、これはあくまでベースとなる数字とか、あるいは潜在的な見込みを把握するのに使わせていただくということで考えていますので、今回についてはご理解いただければというふうに思います。

【委員長】 そういうお母様方の意見があったら、なるべく裏へ書いてもらえれば町のほうでもわかるだろうし、そこでその設問以外の部分も把握してもらって、役立ててもらえればお母さんの意見も出てくるのかな。確かに設問する場合に、やっぱり、一応、言葉としてきちんと出ている言葉を使うのは通常でなっちゃうから、確かに聞いたときに、関係ない人は全然そのまま流してすっぴんに行くんだけど、それに関係した人は、あれ、何でこんな言葉を使ってと思う部分があるかもしれないけど。一般的な部分でやっ

ているので、そうなっちゃうのかなというふうに思います。

町でやるアンケートについては、そういうところもよく考えてもらって一般に調査してもらおうといいのかなと。これは国全体でやっているものですから、町もそれに対応してやっていくということで、皆さんにご理解をいただければありがたいというふうに思います。

藤崎さんのような意見を町が生かしながら、何かをやるときにやってもらえるので、すごくいいことじゃないかなというふうに思います。

ほかに何か、質問はございますか。

よろしいですか。

それでは、議題（１）についての質疑応答はこれで終わりたいというふうに思います。

ほかに、子育て支援の関係で皆さんから何でもいいですから意見がありましたら、出していただければと思います。

何かございますか。

よろしいですか。

それでは、事務局のほうから何かありますか。

【事務局 宮崎】 それでは、今後の予定とございますか、今日は第２回目の会議なんですけれども、それ以降の大枠として思っている流れだけ簡単に申し上げておきたいと
思います。

先ほど申し上げたように、学童の関係の調査のほうは、今後、校長会に諮りながら進めていきたいと思っています。資料２－１のほうの全体に関するほうについては、今後、町のほうの庁議で、役所の中の意思決定していく会議とか、議会のほうにも報告をした上で、さっき説明の中でもありましたように１１月から１２月にかけて、大体１１月の中下旬から１２月の上旬ぐらいを目安に行いたいなというふうに思っております。

その後、実際に、返ってきた数字の入力とかが大体１２月いっぱいぐらいかかりそうだなというようなことを、集計を協力いただくような部署からはいただいているので、年内いっぱいその数字の入力とございますか、そういうことに費やして、年明けて１月、２月、それから３月の頭ぐらいまでをかけて、それを今度は集計したり、報告書の形にまとめたりというのをやっていきたいなというふうに思っております。

そういう意味でいうと、次の第３回目の子ども・子育て会議は、今後何か皆さんにお諮りしないといけない、この調査以外の案件が出なければ、３月の下旬ぐらいになるのかなというふうに思っております。３月に入ると、今度は議会も始まってきますので、その合い間をぬいながら開催というのがどのタイミングでできるかなというのもあるので、大変恐縮なんですけど、今のところではそんな考えでおります。

また、正式にこの時期に開催したいということになりましたら、皆様のほうにご案内を差し上げるような形をお願いしたいと思っていますので、よろしくお願いたします。

第３回目のときには調査の結果等、いただいたアンケートも行って、それで調査をした結果、集計の結果についてご報告できるかなと思っております。

	<p>【委員長】 以上、事務局のこれからの流れということで報告がありました。特に何か皆さんから質問はございますか。なければ、今日の議題は全て終わりましたので、これで終わりにしたいと思いますけど、よろしいですか。</p> <p>それでは、議事進行にご協力いただきましてありがとうございました。以上をもちまして、これにて終わりたいと思います。</p>
資 料	<p>資料1 第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方</p> <p>資料2 調査票の種類と調査対象者等</p> <p>資料2-1 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（案）</p> <p>資料2-2 子ども・子育て支援事業（児童クラブ）に関するニーズ調査（案）</p>
議事録承認委員及び 議事録確定年月日	<p>野田 燈</p> <p>曾我 睦実 (平成30年11月22日確定)</p>